

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月24日更新

事務事業名		基幹統計調査実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部	課長名	大茂 竜二
	施策	25	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	宮川 里佳
	施策の柱	85	広聴・広報機能の充実			所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目	会計一般	款2	項5	目2	事業連番11450	根拠法令	統計法	各種調査規則	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別、業種別等に活動状況などを把握し、行政諸施策に活用する。国勢調査や家計調査など現在50調査が基幹統計調査となっている。 これまでは毎年実施される統計調査ごとに事務事業として実施していたが、平成22年度より一本化(対象・意図が同じであるため)して実施している。 主な基幹統計調査は、毎年実施する「学校基本調査」、「労働力調査」、「工業統計調査」、5年ごとに実施する「国勢調査」、「経済センサス」、「農林業センサス」、「就業構造基本調査」、「住宅・土地統計調査」、「商業統計調査」、「社会生活基本調査」などがある。
【業務の流れ】	・調査区設定、市町村説明会への出席 ・指導員や調査員の推薦、事務説明会の開催 ・調査票の整理、審査、県への提出 ・事後報告会への出席など
【主な予算費目】	報酬、職員手当(時間外勤務)、需用費、役務費、使用料及び賃借料
【意見や要望】	調査主体が各省庁に分かれているため、似たような項目を複数の調査において聞かれるなどの問題点が指摘されており、「記入者負担の軽減からこれを一本化するべきである。」などの意見がある。 また、市役所で把握していることをなぜ回答しなければいけないのか、と調査に非協力的な市民や事業所も増加傾向にある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
5月に学校基本調査、10月に国勢調査を実施した。	・学校基本調査(5月)・経済センサス活動調査(6月)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア: 当該年度に実施される調査数	調査 5年毎に実施される最大の基幹統計調査である国勢調査の実施年	
イ: 翌年度実施調査の準備業務を行った調査数	調査 でないことによる減	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・基幹統計調査	→ ア: 当該年度に実施される調査数	調査
	イ: 翌年度実施調査の準備業務を行った調査数	調査
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・一般世帯や事業所の活動状況を明らかにする	→ ア: 当該年度に実施された調査数	調査
	イ:	
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
調査が問題なく実施されたか把握するため		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア 調査		3	5	2	2	2	3	3	3	
	イ 調査		1	1	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	ア 調査		3	5	2	2	2	3	3	3	
	イ 調査		1	1	1	1	1	1	1	1	
③ 成果指標	ア 調査		3	5	2	2	2	3	3	3	
	イ:										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	3,257	4,016	19,520	18,105	1,779	2,000	2,000	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	7	1,047	124	614	178	30	30	
		(A) 事業費計	千円	3,264	5,063	19,644	18,719	1,957	2,030	2,030	0
		(A)のうち指定経費	千円	3,019	3,704	17,144	15,949	1,699	1,000	1,000	0
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外・特勤	千円	159	570	1,434	1,342	467	200	200	0
		正規職員従事人数	人	2	2	7	4	7	7	7	7
延べ業務時間		時間	50	40	1,500	1,750	1,500	1,000	1,000	1,000	
(B) 人件費計		千円	199	159	5,976	6,497	5,976	3,984	3,984	3,984	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,463	5,222	25,620	25,216	7,933	6,014	6,014	3,984	

事務事業名	基幹統計調査実施事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 各種調査が問題なく実施され、県へ調査票の提出ができた。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 基幹統計調査については、国が実施主体となり、時期、やり方等全て決められているため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国が実施主体であり、やり方が定められているなかで可能な限り効果的効率的な手段をとっている
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の調査があるが、基幹統計調査として国が定めているため、市において統廃合や連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 県から交付された必要経費の範囲で行なっている。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で可能な限り効率的な業務を行なっている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 統計法に基づく基幹統計調査であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 役割分担は適さない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

国の基幹統計調査のため廃止・休止はできない。効果的で効率的に処理しており、削減・改善の余地はない。
平成26年度は学校基本調査 (5月) ・経済センサス及び商業統計 (7月) を実施し、全国消費実態調査 (9月・10月・11月) ・工業統計調査 (12月) ・農林業センサス (2月) を実施。平成27年度は学校基本調査 (5月) ・国勢調査 (10月) を実施。平成28年度は学校基本調査 (5月) ・経済センサスー活動調査 (6月) ・工業統計調査 (12月) を実施予定。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						